



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年10月3日

上場会社名 イオン北海道株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 7512

URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 天廣 俊彦  
管理本部長

TEL (011) 865-9405

四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の業績 (平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	74,854	△0.5	3,500	△3.0	3,272	△0.5	1,817	75.7
24年2月期第2四半期	75,205	0.6	3,610	116.8	3,289	148.4	1,034	34.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期第2四半期	17	50	17	48
24年2月期第2四半期	9	96	9	95

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年2月期第2四半期	89,315		21,598		24.1	
24年2月期	89,640		19,687		21.9	

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 21,553百万円 24年2月期 19,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年2月期	-	-	0	00	-	-	0	00
25年2月期	-	-	0	00				
25年2月期 (予想)					-	-	7	00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年2月期の業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	152,000	0.6	7,800	2.0	7,150	1.2	2,550	6.1	24	55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期 2 Q	33,189,016株	24年2月期	33,189,016株
② 期末自己株式数	25年2月期 2 Q	2,806,356株	24年2月期	2,812,356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期 2 Q	30,379,562株	24年2月期 2 Q	30,360,704株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

### A種種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
25年2月期	— —	0 00			
25年2月期（予想）			— —	21 00	21 00

（注） A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

A種種類株式の期末発行済株式数は24,500,000株であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における北海道の経済環境は、道内雇用状況の改善など一部持ち直しの兆しはあるものの、電力需給逼迫による省エネ志向の高まりや消費税増税、社会保障などの課題もあり先行き不透明感はますます強く、消費マインドも依然低迷の状況が続いております。

このような消費環境の下、当社は、「北海道No1の信頼される企業」をビジョンに掲げ、中期指針である「収益力の向上」「成長戦略の構築」「北海道に根ざした店づくり」「次代を担う人材育成」を柱に営業活動に取り組んでまいりました。

「収益力の向上」では、前年より引き続き店舗活性化投資を積極的に行ってまいりました。当期は特に食品活性化に力を入れ平岡店、桑園店などで冷凍食品売場、惣菜売場、隣接するヘルス&ビューティなどの品揃え拡大を行い時流のニーズに応じております。また今夏の節電体制への参画と、お客さまのライフスタイルの変化に対応をすべく6月度より「早朝7時営業」を実施してまいりました。あわせてご家庭での調理による負担の軽減を図るべく「4時からデリカ」の強化も行ってまいりました。結果、当第2四半期については食品部門の既存店売上高が前年を上回る結果となりました。また、イオンのブランド「トップバリュ」についても商品開発を進めてまいりました。なかでも夏を快適に過ごせる機能性インナー「トップバリュ クーリッシュファクト」は、商品販売を強化し売上高は昨年対比170.4%とお客さまから大変高い支持を頂いております。

利益率の向上としては当期より新設されたストアオペレーション部を中心に効率化のための改革を推進いたしました。パックルーム滞留在庫処分による後方での集中作業スペースの確保、「早朝7時開店」に伴う作業計画の見直し、惣菜売場での販売計画・作業計画の連動を行うなど、人時生産性の向上に取り組んでまいりました。また、情報化によるデジタルシフトへの対応として3月度より携帯電話によるOne to Oneマーケティングの実現を目指して開始した「イオンかざすサービス」は約3万2千人のお客さまにご利用を頂いております。さらに、イオングループのEコマースサイトを一本化した総合ポータルサイト「イオンスクエア」が8月度よりオープンし、日本最大級のショッピングポータルサイトを目指し、さらなる高い利便性と実在店舗との融合を追求してまいります。

一方、前年の震災需要及び地デジ特需の反動や、天候不順によるアウター関係の不調などの影響もあり、売上高は既存店前年同期比98.8%と前年を若干下回る結果に終わりました。売上総利益率についてはシーズン商品の早期導入・早期切り上げによる売価変更率の改善などにより前年同期に比べ0.1%改善いたしました。結果、営業総利益については前年対比100.1%と前年を上回りましたが、販売費及び一般管理費は、食品を中心とした活性化に伴うコスト増やグループ販促強化に起因する販促費の増加、パートタイマーの賃金改定等の要因により、前年対比100.6%と増加いたしました。

「成長戦略の構築」では、小商圏フォーマットの小型スーパー「まいばすけっと」3店舗を実験店舗として札幌市内中心部に出店いたしました。これらの店舗は現在札幌都心部で増加する単身世帯や高齢者世帯を中心に大きな支持を頂いております。これらの実験店舗から得られた結果をもとに、下期以降の多店舗化を進めてまいります。宅配事業における「ネットスーパー」に関しては、お客さまの支持を頂き売上高は前年同期比166.3%と順調に伸びております。今後は作業スペースに余力のある店舗に基地機能を統合し個別配送システムをレベルアップするなどさらに配送機能を強化しニーズにお応えしてまいります。

「北海道に根ざした店づくり」では、毎月第3土・日曜日に開催しております「イオン道産デー」において北海道各地の「旬の恵み」を道内全体にお知らせするべくテレビ等のパブリシティを絡め発信した結果、訴求商品において計画を大きく上回る需要が出るなど着実に当社の差別化されたセールとして育ってきております。「イオンカード」「WAONカード」についても引き続き新規顧客の獲得を目指しており、6月度からは当社恒例の「火曜市」を絡めた新企画なども実施しさらなる顧客獲得に努めてまいります。

「次代を担う人材育成」では、グループ内での教育機関であるイオンビジネススクールへの派遣増強やサイクルアドバイザー・パンドラ(手芸)アドバイザー・イオン農産マスターなどの社内資格取得に積極的に取り組み、上期の社内資格取得者数は127名となっております。また、6月に若手従業員によるアメリカ小売業視察ツアーを実施するなど、次代の幹部候補の育成、専門店化事業の拡大に対応した人材の育成を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高748億54百万円(前年同期比99.5%)、営業利益35億円(前年同期比97.0%)、経常利益32億72百万円(前年同期比99.5%)となりました。また、前年同期に貸倒引当金繰入額5億51百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億17百万円等の特別損失を計上した影響により、四半期純利益については前年同期より7億83百万円増加し18億17百万円(前年同期比175.7%)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は893億15百万円となり、前事業年度末に比べ3億24百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が63百万円、固定資産が2億61百万円それぞれ減少したためであります。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が1億42百万円、商品が1億21百万円、流動資産のその他が72百万円増加したのに対し、現金及び預金が2億89百万円、繰延税金資産が1億円減少したこと等が主な要因であります。固定資産の減少は、差入保証金が1億89百万円、構築物が84百万円減少したこと等が主な要因であります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は677億17百万円となり、前事業年度末に比べ22億35百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が12億6百万円増加したのに対し、固定負債が34億42百万円減少したためであります。

流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が3億9百万円、未払法人税等が2億25百万円減少したのに対し、短期借入金が2億75百万円、その他に含めて表示している預り金が7億41百万円、設備関係支払手形が7億11百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が33億47百万円減少したこと等が主な要因であります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は215億98百万円となり、前事業年度末に比べ19億11百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が18億16百万円増加したためであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は前事業年度末に比べ2億89百万円減少し24億56百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は32億75百万円(前年同期は45億4百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額13億84百万円、仕入債務の減少額3億9百万円、利息の支払額3億7百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益30億97百万円、減価償却費15億85百万円、預り金の増加額7億41百万円等の増加要因により、資金が増加したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は4億92百万円(前年同期は75億82百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億94百万円、預り保証金の受入による収入1億67百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出7億6百万円、預り保証金の返還による支出1億66百万円等により、資金が減少したためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は30億72百万円(前年同期は7億67百万円の収入)となりました。短期借入金の純増加により31億円資金が増加しましたが、長期借入金の返済により61億72百万円資金が減少したためであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

2012年4月12日に「平成24年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### （3）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2012年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,746	2,456
受取手形及び売掛金	566	709
商品	11,320	11,441
繰延税金資産	710	609
その他	5,402	5,475
貸倒引当金	△6	△15
流動資産合計	20,740	20,677
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,941	33,943
構築物(純額)	1,643	1,559
工具、器具及び備品(純額)	3,260	3,459
土地	16,532	16,503
建設仮勘定	6	7
有形固定資産合計	55,384	55,473
無形固定資産		
その他	1,387	1,318
無形固定資産合計	1,387	1,318
投資その他の資産		
差入保証金	11,776	11,587
繰延税金資産	681	623
その他	7,634	7,600
貸倒引当金	△7,964	△7,966
投資その他の資産合計	12,128	11,846
固定資産合計	68,900	68,638
資産合計	89,640	89,315
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,144	14,834
短期借入金	18,320	18,595
未払法人税等	1,442	1,216
賞与引当金	405	479
役員業績報酬引当金	62	14
その他	7,871	9,312
流動負債合計	43,246	44,453
固定負債		
長期借入金	16,355	13,007
長期預り保証金	9,503	9,508
資産除去債務	636	643
その他	211	105
固定負債合計	26,706	23,264
負債合計	69,953	67,717



(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2012年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	1,877	3,694
自己株式	△1,611	△1,608
株主資本合計	19,721	21,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	12
繰延ヘッジ損益	△1	—
評価・換算差額等合計	△54	12
新株予約権	20	44
純資産合計	19,687	21,598
負債純資産合計	89,640	89,315

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)
売上高	75,205	74,854
売上原価	55,027	54,695
売上総利益	20,178	20,158
営業収入	7,956	8,012
営業総利益	28,135	28,171
販売費及び一般管理費	24,524	24,671
営業利益	3,610	3,500
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	4	4
テナント退店解約金	34	12
受取保険金	13	21
補助金収入	—	20
その他	32	9
営業外収益合計	117	94
営業外費用		
支払利息	397	287
その他	40	35
営業外費用合計	438	322
経常利益	3,289	3,272
特別利益		
受取保険金	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	167
貸倒引当金繰入額	551	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	417	—
減損損失	4	—
固定資産除却損	22	7
災害による損失	78	—
特別損失合計	1,073	175
税引前四半期純利益	2,246	3,097
法人税、住民税及び事業税	58	1,165
法人税等調整額	1,153	114
法人税等合計	1,211	1,279
四半期純利益	1,034	1,817

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,246	3,097
減価償却費	1,582	1,585
投資有価証券評価損益(△は益)	—	167
減損損失	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	417	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	551	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	74
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△5	—
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△29	△48
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△27	—
受取利息及び受取配当金	△37	△31
支払利息	397	287
固定資産除却損	22	7
売上債権の増減額(△は増加)	△83	△142
未収入金の増減額(△は増加)	117	△116
たな卸資産の増減額(△は増加)	555	△144
仕入債務の増減額(△は減少)	△662	△309
預り金の増減額(△は減少)	1,046	741
その他	131	△232
小計	6,319	4,947
利息及び配当金の受取額	24	20
利息の支払額	△342	△307
法人税等の支払額	△1,496	△1,384
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,504</b>	<b>3,275</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,176	△706
無形固定資産の取得による支出	△22	△6
有形固定資産の売却による収入	—	31
差入保証金の差入による支出	△16	△4
差入保証金の回収による収入	549	194
預り保証金の受入による収入	487	167
預り保証金の返還による支出	△403	△166
その他	0	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,582</b>	<b>△492</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,900	3,100
長期借入れによる収入	10,800	—
長期借入金の返済による支出	△5,132	△6,172
自己株式の取得による支出	△0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>767</b>	<b>△3,072</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,310	△289
現金及び現金同等物の期首残高	5,225	2,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,914	2,456

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。